

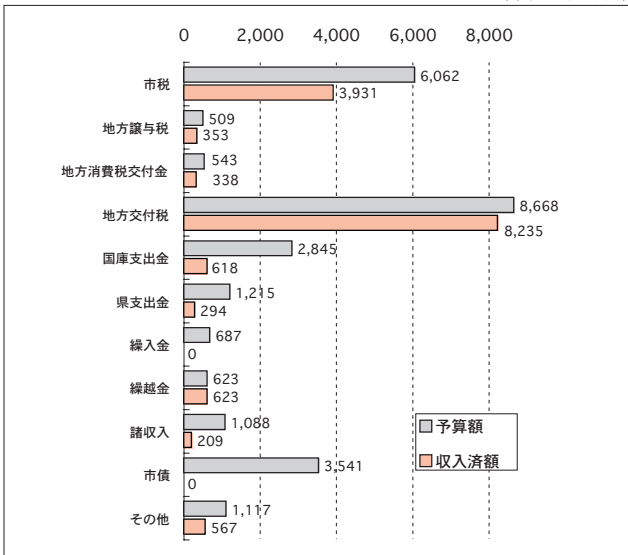
<財政公表> 平成21年度予算執行状況(平成21年11月30日現在)

平成21年度上半期の各会計の執行状況をお知らせします。
 一般会計の現行予算は、当初予算額249億4,481万円にその後の補正で19億5,307万円が増額となり、268億9,788万円となっています。
 各会計および企業会計の予算執行状況については、次のとおりです。

<一般会計>(福祉や教育、土木といった市の一般的な事業の大部分を経理する会計)

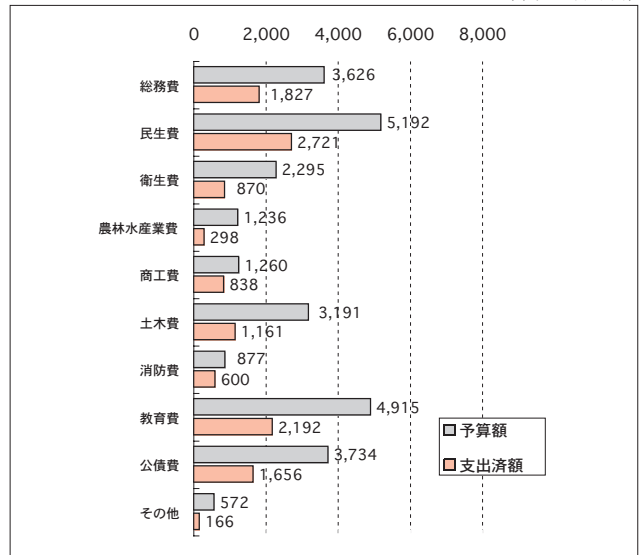
歳入 予算額 268億9,788万円
 収入済額 151億6,801万円

(単位：百万円)



歳出 予算額 268億9,788万円
 支出済額 123億2,904万円

(単位：百万円)



<特別会計>(特定の事業を行う場合に一般会計と区別して経理する会計)

(単位：千円)

区分	国民健康保険(事業助定)	国民健康保険(直営診療施設助定)	老人保健	後期高齢者医療	介護保険(保険事業助定)	介護保険(介護サービス事業助定)	土地取得	公設地方卸売市場	工業団地造成事業	佐勢ノ宮住宅団地造成事業
予算額	5,994,117	143,156	13,591	523,185	4,102,345	21,040	14,639	9,037	36,244	52,582
収入済額	3,268,736	47,409	9,353	226,932	2,057,842	15,293	15	3,930	10,708	0
支出済額	3,425,981	93,285	4,390	216,132	2,370,360	11,154	15	3,333	0	445

区分	安達簡易水道事業	岩代簡易水道事業	東和簡易水道事業	安達下水道事業	岩代下水道事業	茂原財産区	田沢財産区	石平財産区	針道財産区
予算額	28,548	120,402	442,722	264,254	118,240	1,362	345	3,576	130
収入済額	7,611	25,252	39,300	131,207	71,081	1,182	343	3,568	141
支出済額	12,842	58,257	154,012	133,012	62,721	792	80	3,372	42

<企業会計>(地方公営企業法に基づいて経理する会計)

(単位：千円)

区分	工業団地造成事業		宅地造成事業		水道事業		下水道事業		
	予算額	収入支出済額	予算額	収入支出済額	予算額	収入支出済額	予算額	収入支出済額	
収益	収入	473,765	124,639	1	0	960,297	515,202	626,960	195,483
	支出	455,342	0	-	-	907,007	260,800	620,517	202,819
資本	収入	0	0	-	-	221,554	0	327,967	38,973
	支出	125,000	125,000	-	-	551,234	210,369	539,467	202,432

※収益…営業活動などの損益取引の経理を行う会計で「収益的収入・支出」といいます。(例)収入～使用料等 支出～維持管理費等
 ※資本…施設整備に関する取引の経理を行う会計で「資本的収入・支出」といいます。(例)収入～借入金、補助金等 支出～建設改良費、償還金等
 ※上記表中の「0」は単位未満の数(0を含む)、「-」は該当数字がないことを示します。

【用語解説】

歳入

市税…市民の皆さんが市に納めた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税等。
 地方交付税…国からの交付金で、市の財政力に応じて交付されるお金。財源は所得税、法人税、酒税等。
 繰入金…一般会計の歳入を補う財政調整基金や市債の返済に充てる減債基金等からの繰入金。
 諸収入…市の預金の利子や貸付金の元利収入等。
 市債…市が事業を行うための借入金。

歳出

総務費…市政を進めるための一般的な経費。
 民生費…高齢者や障がい者、児童のための福祉や生活保護に関する経費。
 衛生費…各種検診やごみ処理に関する経費。
 土木費…道路や橋、公園等の整備および維持管理に関する経費。
 教育費…小・中学校の教育や図書館、公民館等に関する経費。
 公債費…市の借入金に対する返済金。

平成20年度二本松市の財務書類（普通会計）

二本松市は「総務省方式改訂モデル」を採用しています

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが「新地方公会計制度」財務書類4表です。

新地方公会計制度の概要

地方公共団体は、平成21年度(平成20年度決算)までに、総務省が示した2つの公会計モデル(「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」)のうち、いずれかを選択し、市の普通会計(一般会計および土地取得特別会計)だけでなく、公営事業会計や、関連団体まで含めた連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、その財務情報を公表するものです。

財務書類4表から分かったこと 【人口62,013人(平成21年3月31日現在)】

- ・資産……………1,233億1,216万円(市民一人当たり 199万円)
- ・負債……………393億1,993万円(市民一人当たり 63万円)
- ・行政サービス提供……………198億9,585万円(市民一人当たり 32万円)

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを表したものが、資金収支計算書です。

期末 (H19 年度末) 資金残高	7 億 2,951 万円
資金増減 (H20.4.1 ~ H21.3.31)	1,514 万円
【内訳】	
経常的収支	48 億 4,242 万円
公共資産整備収支 △	11 億 6,185 万円
投資・財務的収支 △	36 億 6,543 万円
期末 (H20 年度末) 資金残高	7 億 4,465 万円

貸借対照表

市が持っている資産(学校や道路など)にこれまで投資された資金や負債(借金)がどのくらいあるかという状況を表したものが、貸借対照表です。

資 産	1,233 億 1,216 万円	負 債	393 億 1,993 万円
市が所有している財産の内訳と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(地方債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
【内訳】		純資産 839 億 9,223 万円	
公共資産	1,121 億 7,855 万円	市民(現世代)が今まで負担してきた債務です。市の資産全体の68%を占めています。	
(道路・公園・学校・庁舎など)			
投資等	86 億 2,561 万円		
(基金・出資金など)			
流動資産	25 億 800 万円		
(現金預金・基金・未収金など)			
うち現金	7 億 4,465 万円		

純資産変動計算書

純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)が平成20年度中にどのように増減したかを示したものが、純資産変動計算書です。

1年間で7億5,249万円増加しました。

期首 (H19 年度末) 純資産残高	832 億 3,974 万円
変動額 (H20. 4. 1 ~ H21. 3. 31)	7 億 5,249 万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△ 192 億 9,338 万円
その他(地方税・補助金など)	200 億 4,587 万円
期末 (H20 年度末) 純資産残高	839 億 9,223 万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比率を占めています。そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

経常行政コスト (A)	198 億 9,585 万円	経常収益 (B)	6 億 247 万円
人にかかるコスト (人件費など)	46 億 4,592 万円	行政サービスの利用で市民の皆さまが直接負担する施設使用料や手数料などです。	
物にかかるコスト (物件費・減価償却費など)	65 億 354 万円	純経常行政コスト (A) - (B)	
移転支出的なコスト (社会保障給付・補助金など)	80 億 8,273 万円	192 億 9,338 万円	
その他のコスト (地方債の利子など)	6 億 6,366 万円	経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

平成20年度二本松市の財務書類 (連結ベース)

市では普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。このように、市の財政は普通会計だけで成り立っているものではないため、真の二本松市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計および市が一定割合以上出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、連結グループ内の各会計間・法人間での内部取引を相殺消去しています。

二本松市の連結の範囲

普通会計

一般会計
土地取得特別会計

国民健康保険特別会計
老人保健特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
安達簡易水道事業特別会計
岩代簡易水道事業特別会計
東和簡易水道事業特別会計
安達下水道事業特別会計
岩代下水道事業特別会計

市全体

公設地方卸売市場特別会計
工業団地造成事業特別会計
佐努ノ宮住宅団地造成事業特別会計
水道事業会計
下水道事業会計
工業団地造成事業会計
宅地造成事業会計

連結グループ

一部事務組合・広域連合
安達地方広域行政組合
福島県後期高齢者医療広域連合
福島県市町村総合事務組合
公社・第三セクター等
安達地方土地開発公社
(財)二本松市ふるさと振興公社
(財)安達地域農業振興公社
(財)二本松菊栄会
(株)安達町振興公社

財務書類4表から分かったこと 【人口62,013人(平成21年3月31日現在)】

- ・資産……………1,698億7,741万円(市民一人当たり 274万円)
- ・負債……………656億2,163万円(市民一人当たり 106万円)
- ・行政サービス提供……………381億6,474万円(市民一人当たり 62万円)

連結資金収支計算書

1年間の連結ベースでの現金の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

期末 (H19 年度末) 資金残高
49 億 279 万円

資金増減 (H20.4.1 ~ H21.3.31)
6 億 5,684 万円

【内訳】

経常的収支 64 億 3,897 万円
公共資産整備収支 △ 11 億 5,893 万円
投資・財務的収支 △ 46 億 2,320 万円

期末 (H20 年度末) 資金残高
55 億 5,963 万円

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、二本松市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産 1,698 億 7,741 万円
連結ベースでの市が所有している財産の内訳と金額です。
【内訳】
公共資産 1,556 億 7,942 万円
(道路・公園・学校・庁舎など)
投資等 81 億 2,197 万円
(基金・出資金など)
流動資産 60 億 6,798 万円
(現金預金・基金・未収金など)
うち現金 55 億 5,963 万円
繰延勘定 804 万円

負債 656 億 2,163 万円
連結することにより、水道事業などでの借入金などが加わっています。

純資産 1,042 億 5,578 万円
市民(現世代)が今まで負担してきた債務です。市の資産全体の61%を占めています。

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)が平成20年度中にどのように増減したかを示したものが、連結純資産変動計算書です。

1年間で30億7,822万円減少しました。

期首 (H19 年度末) 純資産残高 1,073 億 3,400 万円
変動額 (H20. 4. 1 ~ H21. 3. 31) △ 30 億 7,822 万円
【内訳】
純経常行政コスト △ 267 億 9,871 万円
その他(地方税・補助金など) 237 億 2,049 万円
期末 (H20 年度末) 純資産残高 1,042 億 5,578 万円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト (A)
381 億 6,474 万円
人にかかるコスト 59 億 8,896 万円
(人件費など)
物にかかるコスト 94 億 1,032 万円
(物件費・減価償却費など)
移転支出的なコスト 212 億 9,757 万円
(社会保障給付・補助金など)
その他のコスト 14 億 6,789 万円
(地方債の利子など)

経常収益(B) 113 億 6,603 万円
施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。
純経常行政コスト (A) - (B)
267 億 9,871 万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。